

平成 27 年 5 月 13 日現在

機関番号：23803

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2014

課題番号：24651275

研究課題名(和文) 東アフリカ牧畜社会における劣悪な国家ガバナンスへの民族誌的接近法の開拓

研究課題名(英文) The Study on the Ethnographic Approach to the Bad Governance in East African Pastoral Societies

研究代表者

湖中 真哉 (KONAKA, Shinya)

静岡県立大学・国際関係学部・教授

研究者番号：30275101

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、総合的地域研究の立場から、小規模な紛争が勃発している東アフリカ遊牧社会を対象として、劣悪な国家ガバナンス状況下における複雑な様態を、臨地調査研究によって描出する新たな民族誌的アプローチを開拓することを試みた。

その結果、「構造的機能不全主義(国家の長期にわたる機能不全との関係で地域社会を捉え直す理論)」という理論的アプローチを案出し、ローカル・ガバナンスと国家ガバナンスの関係性を「(機能不全に陥った)国家を代替する社会」という視点から描き出す新たな民族誌的アプローチを創出することができた。

研究成果の概要(英文)：This research project has explored to develop a new ethnographic approach in order to describe the complex situation under the bad governance of the nation-state with intensive field research from the viewpoint of interdisciplinary area studies. The main target of this approach is the East African pastoral societies where small conflicts frequently broke out.

Consequently, the new ethnographic approach that reconsider the relationship between national governance and local governance as "societies replaces (dysfunctional) state" has been found with a new theoretical framework of "structural dysfunctionism (the theoretical approach that reexamines local communities in relation to the perpetual dysfunction of the states)".

研究分野：地域研究・文化人類学

キーワード：国際研究者交流 東アフリカ 牧畜社会 ガバナンス フロー 紛争 国内避難民 インフォーマル経済

1. 研究開始当初の背景

東アフリカ牧畜民の社会では、小火器を用いた紛争が頻発している。2004年にある地域で紛争が発生し、多大な被害をもたらした。しかし、報告・報道例がなく紛争は長らく無視されてきた。これまでの臨地調査の結果、ある政治家が、選挙の集票を目的として、地域住民を先導し、紛争を引き起こしたことが判明した。紛争の襲撃者は、最初に警察署に立ち寄り、賄賂を支払うことで警察の出動を事前に阻止している。ある集落では、弾薬の半分は当地の警察から購入していた。つまり、この紛争の主因には、こうした劣悪な国家ガヴァナンスの問題があることが判明し、本研究を着想するに至った。

なお、本章では、民族名、国名については、仮名を用いて表記し、あえて明示しない。これは、本報告が、劣悪な国家ガヴァナンスに苦しめられ、深刻な人権侵害を受けている人々を対象としており、本報告が彼らに及ぼす影響に配慮する必要があると考えたからである。

2. 研究の目的

本研究は、総合的地域研究の立場から、恒常的に小規模な紛争が勃発している東アフリカ牧畜社会を対象として、劣悪な国家ガヴァナンス状況下における複雑な様態を、臨地調査研究によって描出する新たな民族誌的アプローチ（接近法）を開拓することを目的とする。近年のアフリカ地域研究においては、国際関係論の立場から、アフリカの諸問題の根源には劣悪な国家ガヴァナンスの問題があることが指摘されてきた。一方、人類学においては、この問題に民族誌的アプローチを試みる研究はなされてこなかった。本研究は、両者の成果を学際的地域研究として統合し、フローに着目しながら、グローバル/ナショナル/ローカルなガヴァナンスの3層の重層性を解明する新たな民族誌的アプローチを開拓することを目的とする。

3. 研究の方法

東アフリカ牧畜社会を調査対象とし、研究期間中の毎年度、人類学的な参与観察法に基づく臨地調査研究を主要な方法として研究を実施した。とりわけ以下の5つの課題に重点的に取り組むことにより新たな接近法の開拓を目指した。

- (1) 東アフリカ国家周縁部における劣悪な国家ガヴァナンスの様態を解明する。
- (2) 劣悪な国家ガヴァナンス状況下での地域住民の日常生活モデルを構築する。
- (3) 劣悪な国家ガヴァナンスに対して地域住民が採っている対応戦略を分析する。
- (4) フロー起点の民族誌的記述を実施する。
- (5) ガヴァナンスの重層性分析を実施する。

本研究課題は、劣悪なガヴァナンスを研究課題としているだけに、調査情報の秘匿、調査対象者の保護等多くの調査方法上の困難

に直面した。とりわけ、加害者側を対象とした調査においては、情報を秘匿する情報提供者が多く、臨地調査による実態の解明がかなり困難であった。また、正確な情報を把握するために、複数地点でクロスチェックを実施した。

4. 研究成果

(1) 研究の主な成果

コリアーに代表されるアフリカを対象とした近年の国際関係論的研究は、アフリカの諸問題の根源には劣悪なガヴァナンスの問題があることを指摘してきた。これに対して、人類学は、臨地調査研究によって、個別の紛争事例や伝統的政治体系を解明してきたが、こうした劣悪な国家ガヴァナンスの様態を記述する民族誌的アプローチをあまり開拓してこなかった。

本研究では、劣悪な国家ガヴァナンスの様態を民族誌的に記述するアプローチを開拓することにより、国際関係論の成果を人類学的な臨地調査研究手法と組み合わせ、学際的な総合的地域研究に新たな展開を切り拓くことを試みた。

主要な研究成果の公表機会としては、IUAES (International Union of Anthropological and Ethnological Sciences) の World Congress 2013、および Inter-Congress 2014、さらに、International Symposium Anthropological Study of Food Security 2013 の3つの国際会議で研究成果を国際的に口頭発表した。また、連携研究者の佐川徹と共に本科研プロジェクトと共催で、日本文化人類学会中部地区研究懇談会 (中部人類学談話会) 第222回例会「劣悪なガヴァナンスの人類学へ向けて」を開催した (「主な発表論文等」欄参照)。

(2) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

人類学的な国家論の刷新

人類学的な国家論の先行研究においては、「国家なき部族社会 (Middleton & Tait 1958)」、「国家に抗する社会 (Clastres 1971)」、あるいは、国家の支配を逃れる社会 (Scott 2009) 等の概念が主流を占めていた。しかし、これらの諸概念は、現存する国家の劣悪なガヴァナンスとの関係を見落としてきた点に大きな欠陥がある。

本研究では、これらの諸概念に対して、「国家を代替する社会 (society replaces the state)」という概念を提唱するに至った。国家を代替する社会とは、国家によって周縁化されてきた社会に顕著に見出される特徴で、国家が機能不全に陥ったので、やむなく国家を代替せざるを得なかった社会の在り方を指す概念である。例えば、こうした社会において自警団が発達しているのは警察が機能しなかったからであり、相互扶助の仕組みが発達したのは、国家による社会福祉が麻痺し

てきたからである。このような社会は、国家なき社会でも、国家に抗する社会でも、国家から逃走する社会でもなく、機能不全に陥った国家を代替せざるを得なかった社会なのである。こうした新たな人類学的国家論の視座を拓いたことが、本研究の成果のひとつである。

周縁社会における文化概念の問い直し

調査地においては、国家による安全保障が機能不全を起こしているがゆえに、最低限の生存維持のために、群集集落形成という伝統文化が国家の代替として活用された。紛争時に群集集落を形成することは確かに「伝統文化」の一部であり。しかし、この紛争では近代的兵器・戦術が融合しており、純然たる「伝統文化」による紛争とはほど遠い。また、文化による対応はあくまで応急的であり、地域住民自身はそれを歓迎しているわけではないことをも明らかになった。つまり、国家による安全保障が機能不全を起こしていたがゆえに、最低限の生存維持のために、群集集落という伝統文化が国家の代替として活用されたのである。ここから、「近代の応急的代替としての文化」、「最低限の生存維持資源としての文化」という新たな文化論の視角を開拓した。

人類学的地域研究理論の再構築

社会人類学のフィールド調査において最も大きな影響力を与えたのは、構造機能主義 (structural-functionalism) であるが、20世紀後半、社会科学の理論関心は、ハードな構造(システム)からネットワーク、フロー、エイジェンシー、個人的選択、実践、感情、相互作用等のゆるやかな概念へと移行した。

ただし、同時期に、社会的な現実がゆるやかになったわけではなく、ある種の機能不全を起こした「廃墟の構造」を舞台や資源として、ネットワークやフローや個人的選択や感情や相互作用が展開しているのではないかと考えられる。

そこで、本研究では、「構造的機能不全主義 (Biggs 2002)」という理論的立場を新たに提唱した。これは、ゆるやかな諸理論を批判するものではなく、ゆるやかな理論が展開する舞台となっている社会的な仕組みの機能不全に着目し、それとの関係でゆるやかな理論を再構築する試みである。このように新たな人類学的地域研究理論の再構築への見通しが得られたことは本研究の大きな成果であった。

ガヴァナンスとその重層性の問い直し

ガヴァナンス概念の要諦は、「政府なき統治 (governance without government) (Rosenau 1992)」であるが、調査対象地では、政府が機能不全を起こしており、まさに、ガヴァナンスの観点からの検討が必要であった。

ガヴァナンスの人類学の先行研究 (Blundo & Meur 2008) においては、ガヴァナンス概念のある種の政治性を暴き、アクターネットワーク理論やフーコーのガヴァメンタリティの議論を援用しながら、この概念が日常世界における現実を構成する過程に注目した研究が存在する。ただし、劣悪なガヴァナンスのもとで営まれる地域住民の生はいかなるものかという問いが不足している。

一方、汚職の人類学の先行研究 (Shore & Haller 2005) は、逸脱論によって汚職を理論化しつつ、人類学的視点により、汚職が世界各地で何を意味し、いかに日常生活に位置づけられているかを解明しようとしてきた。とりわけ、当事者からのイーミックな視点が重視されている。ただし、人類学的な視点に拘泥するあまり、開発学や国際関係論との接合が十分に計られているとは言い難い。

そこで、本研究では、人類学的な臨地調査によって、地域住民の生活に着目しつつ、国際関係論のマクロな視点とそれを接合することを試み、最終的には、それを通じて、ガヴァナンスの重層性を問い直すことを試みた。

その結果、調査対象地では、ナショナル・ガヴァナンスという点では、機能不全に陥っており、政府が私物化されている現状が明らかになった。一方、グローバル・ガヴァナンスという点では、まず、国際社会に対して正確な情報がほとんど伝わっていなかった。また、内政不干渉の原則のため、国内避難民への介入は忌避されており、これもほとんど機能が期待できないことが判明した。そのため、地域住民にとっては、グローバルおよびナショナルのガヴァナンスが機能しないがゆえに、ローカル・ガヴァナンスしか拠り所がない。つまり、ローカル・ガヴァナンスがナショナル、およびグローバル・ガヴァナンスを代替していることが新たに明らかになった。

(3) 各年度の臨地調査成果概要

本研究では、各年度の8-9月にかけて海外臨地調査を実施したが、その成果は下記の通りである。

平成24年度臨地調査成果概要

2004年以降ある牧畜民間の紛争は、稀少な牧草や水資源をめぐる争いとされてきたが、実際には、政治家が集票目的で2000年頃から周到に準備してきたものであり、劣悪な国家ガヴァナンスが紛争の主因であることが解明できた。

自然保護区の設置もこの紛争の一因とされてきたが、実際には、ある政治家が情報を歪曲して地域住民に伝えることで、紛争を煽るのに利用されたことが判明した。

ある政治家は、家畜略奪による収益を多い時で40%得ており、それによって、隣国から

武器と弾薬を購入し、警察の特殊部隊すら買収していた。こうした武器と金のフローの概要が解明できた。

平成 25 年度臨地調査成果概要

ある地域で発生した虐殺事件は、ある政治家による選挙キャンペーンが関連しており、劣悪なガヴァナンスとの関係が深いことが判明した。

紛争が終結した地域では、現在、米国政府系機関により、復興支援を通じた平和構築活動が盛んに展開されているが、地域住民の民族関係は元々良好であり、意義には疑問が残った。

その一方で、この政治家が襲撃対象を隣の地域に移して、選挙キャンペーンとして紛争を扇動し、多数の死傷者と国内避難民が発生したことが明らかになった。

平成 26 年度臨地調査成果概要

地域住民が自発的に構築している平和構築の仕組みは、さらに発展を遂げており、寄付によって、家畜の略奪に対する倍賞を行う新たなローカル・ガヴァナンスの在り方がみられるようになった。

ある地域において、家畜を全て失った国内避難民の 9 世帯を対象として物質文化の追跡調査を実施した。その結果、家畜乞いの仕組みが相互扶助として機能していることが明らかになった。

(3) 今後の展望

本研究のおもな成果は、前述の口頭発表の他に、「ポスト・グローバル化期への人類学的射程 東アフリカ牧畜社会における紛争の事例」、および「やるせない紛争調査 なぜアフリカの紛争と国内避難民をフィールドワークするのか」の 2 本の論考において図書として公開した（「主な発表論文等」欄参照）。この他に、現在編集が進められているが、相手方の事情により出版が遅れている図書に寄稿した論考が 3 本あり、それらの出版により順次公開していく予定である。

また、平成 27 年度以降本研究と関連するある共同研究組織に参加することが決まっております。その共同研究の成果出版において引き続き研究成果を公表していく予定である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 1 件)

湖中真哉「アフリカ牧畜社会における携帯電話利用 ケニアの牧畜社会の事例」、国立民族学博物館調査報告、査読有、106 号、

2012 年、207-226 頁。

〔学会発表〕(計 7 件)

Shinya Konaka (2014) Reconsidering the Spatiality of Nomadic Pastoralists: The Case of East African Pastoral Society. IUAES (International Union of Anthropological and Ethnological Sciences) Inter-Congress 2014. May 15, 2014, Makuhari Messe, Chiba, Japan (千葉県千葉市).

湖中真哉 (2014) 「劣悪なガヴァナンスの人類学へ向けて A 国牧畜社会の紛争の事例から」中部地区研究懇談会 (中部人類学談話会) 第 222 回例会、2014 年 4 月 12 日、南山大学人類学研究所 (愛知県名古屋市).

佐川徹 (2014) 「民主的開発主義と「無責任の体系」 大規模開発と B 国周縁社会の行く末」中部地区研究懇談会 (中部人類学談話会) 第 222 回例会、2014 年 4 月 12 日、南山大学人類学研究所 (愛知県名古屋市).

湖中真哉 (2013) 「貧困の物質文化 東アフリカ牧畜社会における国内避難民の事例」日本文化人類学会第 47 回研究大会報告、2013 年 6 月 8 日、慶應義塾大学三田キャンパス (東京都港区).

Shinya Konaka (2013) Food Security under the Human Security Crisis: The Case of Internally Displaced Persons in East African Pastoral Societies. International Symposium Anthropological Study of Food Security. December 20, Osaka, Japan (大阪府豊中市).

Shinya Konaka (2013) An Anthropological Perspective toward the Post-globalization Era: The Case of Internally Displaced Persons in East African Pastoral Societies. IUAES (International Union of Anthropological and Ethnological Sciences) World Congress 2013. August 7, Manchester, UK, (Manchester, UK).

湖中真哉 (2012) 「携帯電話による平和構築 東アフリカ牧畜社会の事例」日本アフリカ学会第 49 回学術大会報告、2012 年 5 月 26 日、国立民族学博物館 (大阪府吹田市).

〔図書〕(計 4 件)

湖中真哉 (2015) 「やるせない紛争調査 なぜアフリカの紛争と国内避難民をフィールドワークするのか」床呂郁哉編『人はなぜフィールドに行くのか フィールドワークへの誘い』、東京外国語大学出版会、302 頁 (34-52 頁).

湖中真哉「ポスト・グローバリゼーション
期への人類学的射程 東アフリカ牧畜社会
における紛争の事例」三尾裕子・床呂郁哉
(編)『グローバリゼーションズ 人類学、歴
史学、地域研究の現場から』、弘文堂、2012
年、354頁(257-284頁)。

湖中真哉「遊牧民の生活と学校教育 ケニ
ア中北部・サンプルの事例」澤村信英・内
海成治(編)『ケニアの教育と開発 アフリカ
教育研究のダイナミズム』、明石書店、2012
年、274頁(36-58頁)。

湖中真哉「紛争と平和をもたらすケータイ
東アフリカ牧畜社会の事例」羽淵一代・内
藤直樹・岩佐光広(編)『メディアのフィール
ドワーク アフリカとケータイの未来』、北
樹出版、2012年、203頁(136-150頁)。

〔その他〕

ホームページ等

南山大学人類学研究所 研究活動 活動報
告

[http://www.ic.nanzan-u.ac.jp/JINRUIKEN/
activity/2014/140412.html](http://www.ic.nanzan-u.ac.jp/JINRUIKEN/activity/2014/140412.html)

(南山大学人類学研究所ホームページ 本
科研との共催による研究会報告)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

湖中 真哉 (KONAKA, Shinya)

静岡県立大学・国際関係学部・教授

研究者番号：30275101

(2)

連携研究者

佐川 徹 (SAGAWA, Toru)

慶應義塾大学・文学部・助教

研究者番号：70613579